

2024年9月28日（土） フォレスト仙台
県民センター13年のつどい
創造的復興と復興<災害>の今
一大災害時代に求められる震災復興を考えるー

創造的復興と復興<災害>の今

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

「大震災の発生時、普段は見えない社会の課題を示す窓が開く。その窓はごく短い期間に閉じてしまう。＊」 (1994年1月のロサンゼルス市ノースリッジで起きた大震災の報告書)

まだ窓が開いているうちに、東日本大震災の教訓を、この後の自然災害に生かさなければならぬ。

* 加藤正文 社会学年報No.44 「大震災とアスベスト」 2015年

復興<災害>

災害からの復興の間に、力尽きて命を落としたり、町や村が衰退することがある。こうした災害後の被害。

災害後の対応、社会の仕組みによって引き起こされる
人災

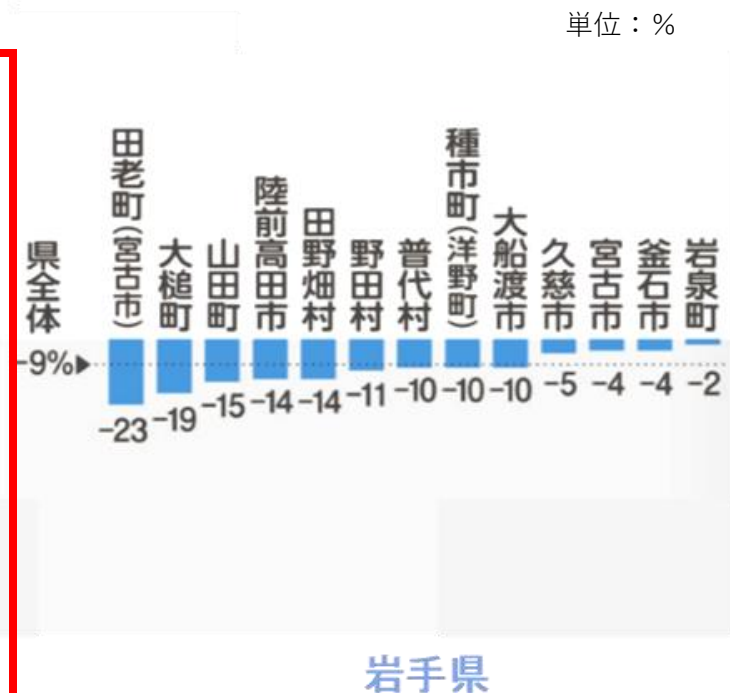
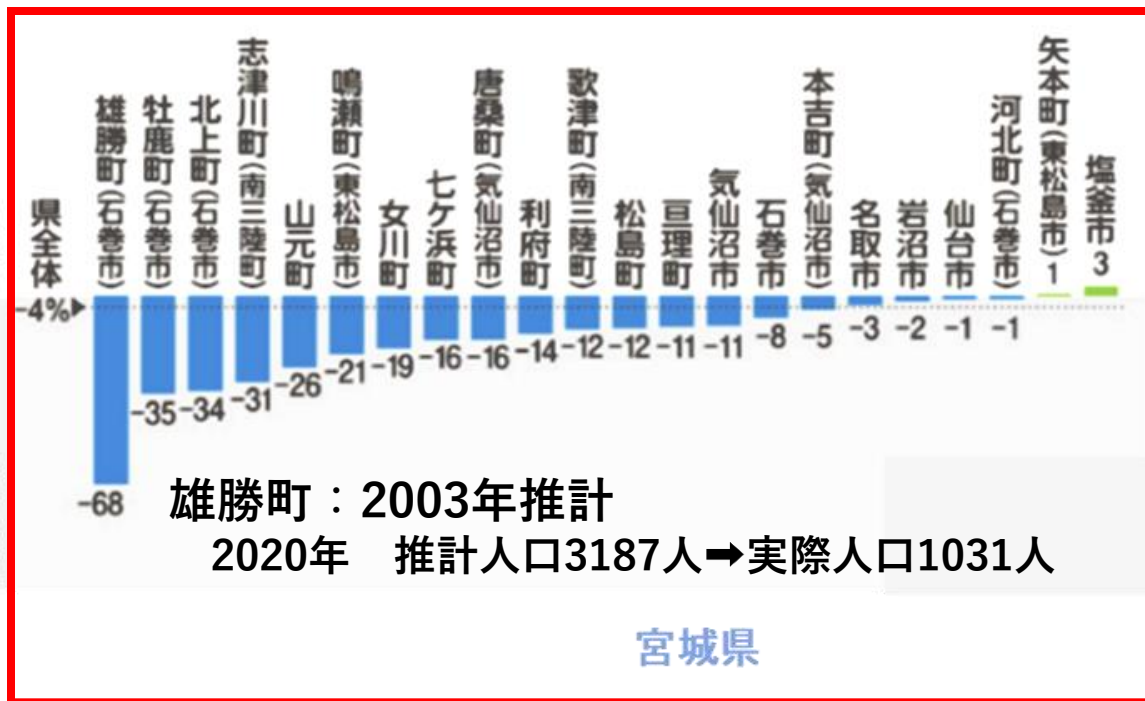
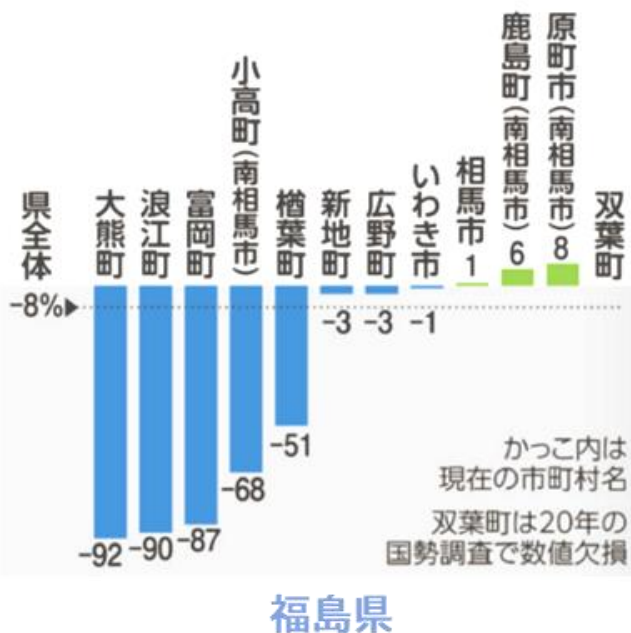
- ①復興施策における被災者基点の政策展開の欠如（官僚性・後進性） → **関連死・孤立死**
- ②被災者救済を軽視し、復興に便乗して展開される開発事業 → **創造的復興**

震災が与えた人口減少インパクト

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は2003年、2020年の推計人口を公表した。

下グラフはその市町別推計人口と2020年国勢調査による実際の人口の差を%で表したものの。大きな数値の乖離は震災が与えた人口減少インパクトが大きかったことを示す。（朝日新聞2024年4月21日報道データを加工した）

- 福島5市町の極端な減少（04年新潟中越地震では推計人口の6割減少だった）
- 旧雄勝町は推計の7割減、旧牡鹿町・旧北上町は4割弱減 他の市町と比較して何が減少の要因だったのか？復興により地域の将来像をどう描くべきだったのか？その検証作業は行われていない。
- **20年後、女川町人口は6334人から3025人（52.2%減）と社人研は推計する。更なる人口減少の進行のなかで、これからどんな地域社会を作っていくのか？**



単位：%

牡鹿半島部 コミュニティ解体という復興<災害>

※ 画像はGoogle Earthにより取得

2009年11月時点

2023年12月時点



68世帯165人居住

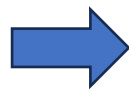


17世帯29人居住 (2024年7月末)

姿を消した漁村集落 桃浦の高台移転 (防災集団移転)

谷川浜の高台移転（防災集団移転）

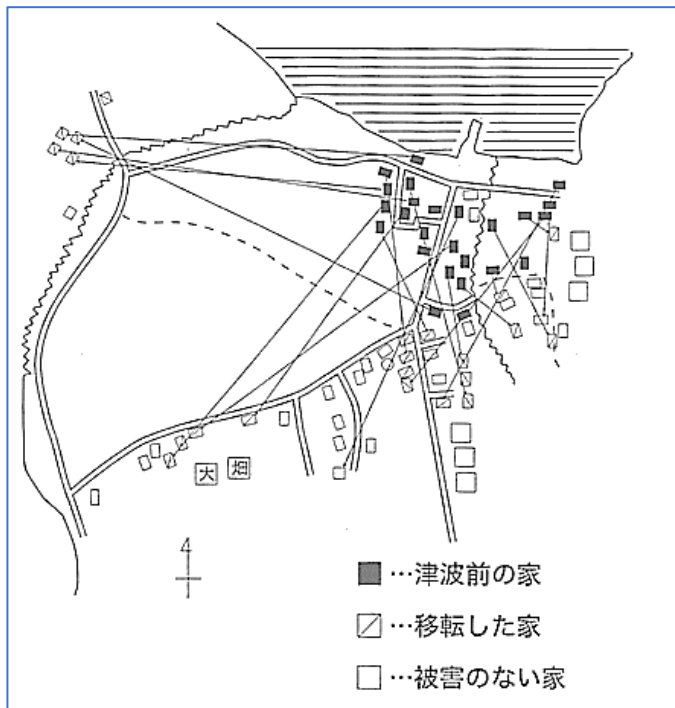
1933年



2010年



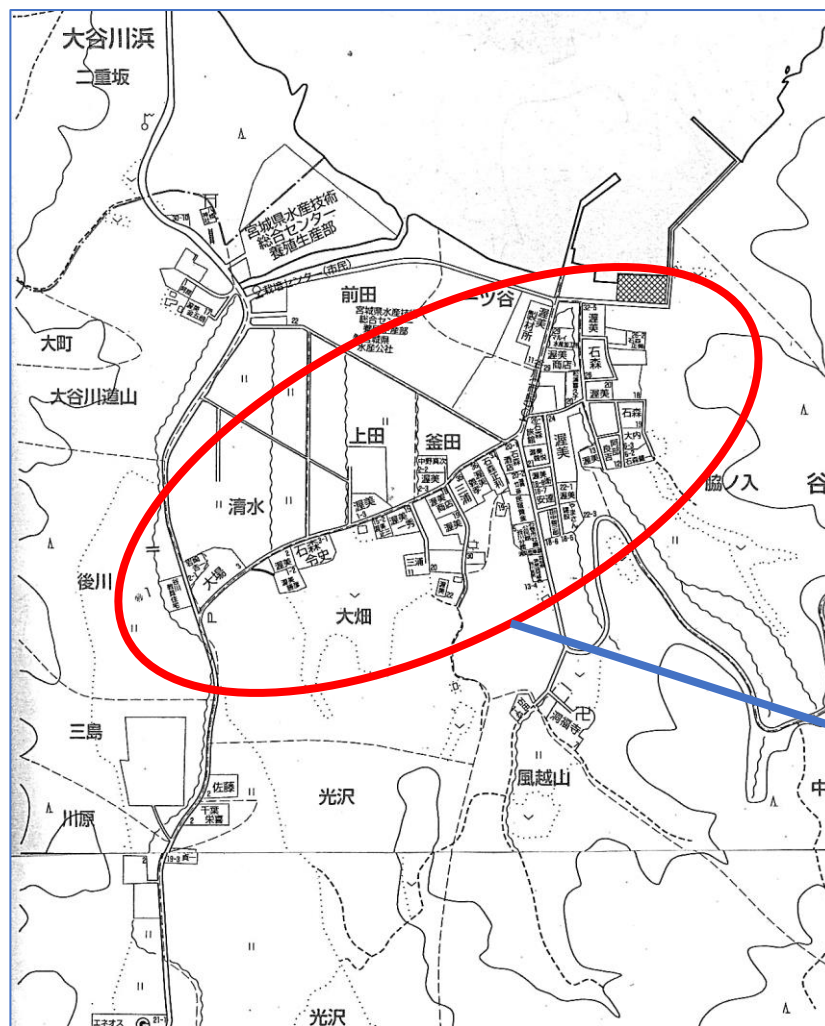
2020年



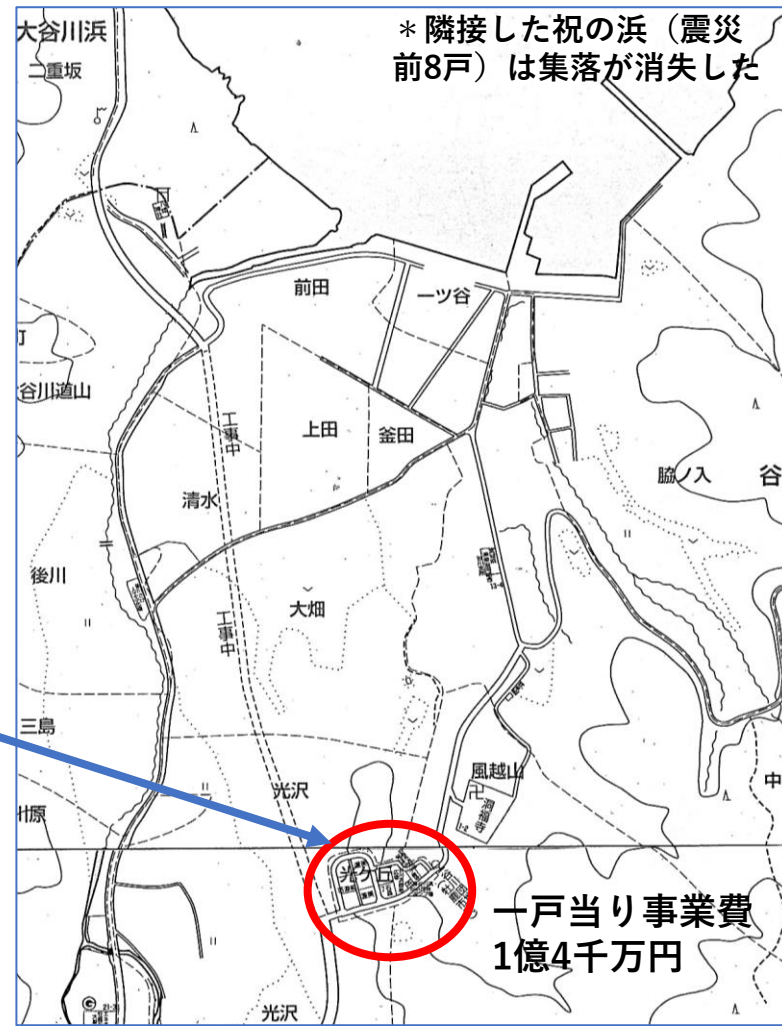
出所：「牡鹿町誌 中巻」

29戸が移転

谷川浜は昭和三陸津波以前に引き戻された



出所：ゼンリン住宅地図 53世帯141人居住



10世帯29人居住（2024年7月末）

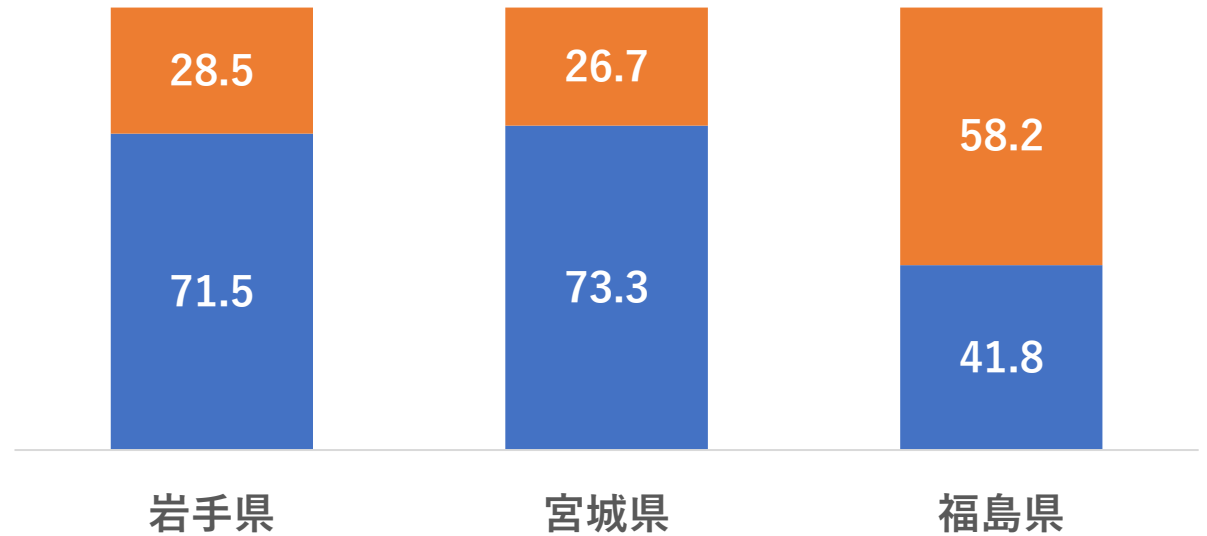
沿岸市町における民営事業所数の震災前比較				
	単位：か所、%			
	2009年	2021年	増減	09年比
仙台市	51,203	53,604	2,401	104.7%
石巻市	9,016	6,443	-2,573	71.5%
塩竈市	3,271	2,549	-722	77.9%
気仙沼市	4,458	3,289	-1,169	73.8%
名取市	2,874	2,902	28	101.0%
多賀城市	2,509	2,165	-344	86.3%
岩沼市	1,978	1,845	-133	93.3%
東松島市	1,662	1,264	-398	76.1%
亘理町	1,128	1,040	-88	92.2%
山元町	553	428	-125	77.4%
松島町	668	547	-121	81.9%
七ヶ浜町	578	481	-97	83.2%
利府町	1,017	1,252	235	123.1%
女川町	615	360	-255	58.5%
南三陸町	870	579	-291	66.6%
合計	82,400	78,748	-3,652	95.6%
仙台市除合計	31,197	25,144	-6,053	80.6%
全国	6,199,222	5,844,088	-355,134	94.3%
被災3県沿岸市町村	122,616	110,836	-11,780	90.4%

出典：「東日本大震災からの復興状況に関する報告」130p 2023年12月 復興庁

▶ 仙台市周辺での事業所増の反面、女川は40%減、南三陸は30%減

2011年調査会社 10年後の事業継続状況

■ 事業継続社率% ■ 休廃業社率%



- ▶ 宮城県では震災から10年で27%の事業会社が休廃業となった。
- ▶ 福島県は60%近くが旧廃業。

出所：「第8回東北沿岸部『被害甚大』5000社の追跡調査」2021年3月帝国データバンク

沿岸部では事業社の構造が大きく変化した

災害関連死という復興<災害>

東日本大震災（2011年）死者 1万9702人



阪神・淡路大震災（1995年）死者 6434人



関連死919人

熊本地震（1995年）死者 273人（22年9月）



関連死223人

能登半島地震（2024年）死者401人（9月20日時点）



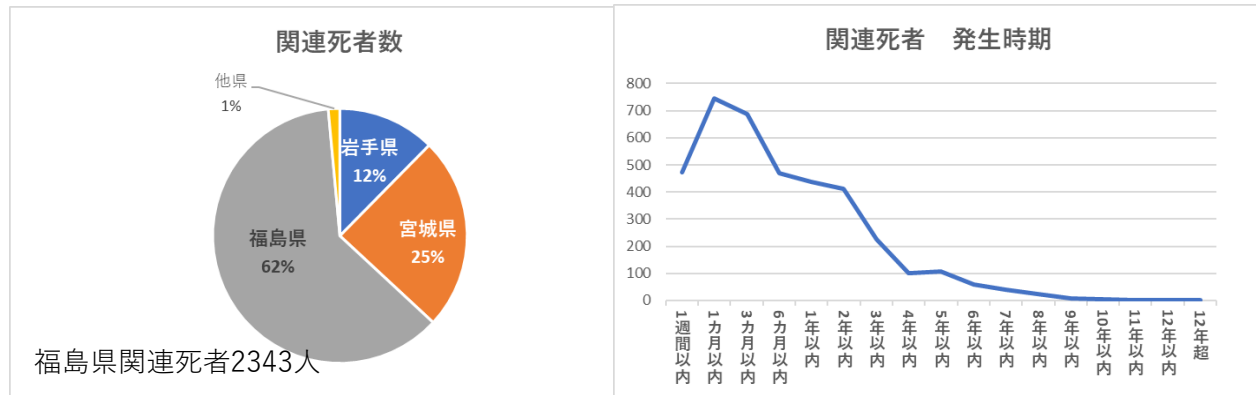
関連死者70人の死因等



出所：北國新聞2024年7月6日

関連死の死因	
循環器系	21人
うっ血性心不全、急性心筋梗塞、くも膜下出血、心破裂など	
呼吸器系	9人
肺炎、誤嚥性肺炎、細菌性肺炎など	
体力低下	4人
消化器系	3人
肝不全、消化管出血など	
低体温症	2人
敗血症	1人
誤嚥	1人

東日本大震災の発生状況



- 福島県の直接死・行方不明者1810人（22年3月）に対し関連死者数は2343人（23年12月）と関連死が直接死を上回っている。熊本地震では関連死者が直接死者の4倍以上となった。
- 関連死の原因で最も多いのは
 - 1) 避難所への移動中の肉体的・精神的疲労（震災時福島県）
 - 2) 避難所における生活での肉体的・精神的疲労
 劣悪な避難所は90年前から変わっていない。



左：1930年北伊豆地震 右：能登半島地震（石川県健康友の会佐渡氏提供）

出所：NHK NEWSWEB2020年5月27日

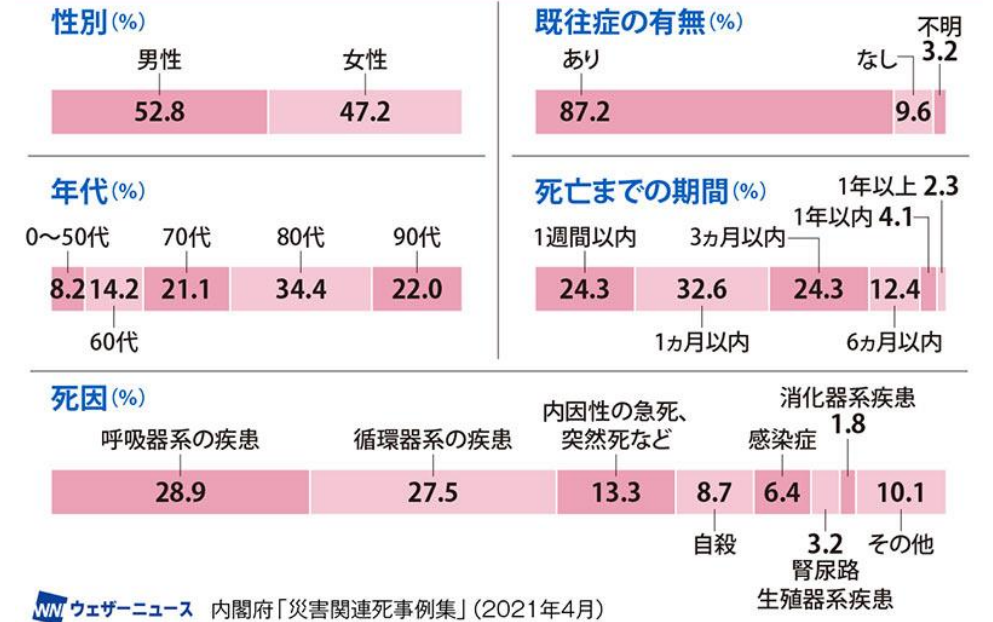
災害関連死の原因

	熊本地震	東日本大震災	
		福島県	宮城県 岩手県
地震（・津波）のショック、余震への恐怖による肉体的・精神的負担	40.0%	3.0%	16.9%
避難所等生活の肉体的・精神的負担	28.9%	33.7%	30.9%
避難所等への移動中の肉体的・精神的疲労	-	29.5%	3.2%
医療機関の機能停止等（転院を含む）による初期治療の遅れ（既往症の悪化及び疾病の発症を含む）	16.4%	8.5%	18.5%
電気・ガス・水道等の途絶による肉体的・精神的負担	5.0%	-	-
社会福祉施設等の介護機能の低下	3.2%	-	-
交通事情による治療の遅れ	0.7%		2.0%
多量の塵肺の吸引	0.4%	0.0%	0.0%
救助・救護活動の激務	0.0%	-	0.0%
その他（倒壊した家屋による外傷など）	5.4%	8.2%	16.6%

出所：内閣府「災害関連死事例集（増補版）」（2023年5月）

- 福島県では避難所への移動・避難所での生活が原因の60%以上を占めた
- 避難所生活の肉体的・精神的負担は改善されていない

熊本地震の218名の災害関連死の内訳

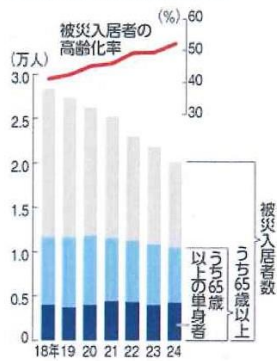


- 死因は呼吸器、循環器系疾患によるものが過半数を超える

日本の避難所は「途上国レベル」
劣悪な避難所環境の改善なしに、災害関連死を減らすことは出来ない。

災害公営住宅 二つの新聞報道

宮城県の災害公営住宅の被災入居者の推移 3月31日または4月1日現在



■主な市町の災害公営住宅の現状

市町	管理戸数	被災入居者の割合 (%)	全入居世帯のうち一般入居者の割合 (%)	空き室率 (%)
石巻市	4436	52.5	17.1	7.1
仙台市	3177	50.4	22.1	5.2
気仙沼市	2082	52.5	22.9	6.5
東松島市	1101	44.0	20.9	4.7
女川町	837	57.8	19.4	10.0
南三陸町	738	56.3	22.4	6.8
名取市	655	53.3	24.4	2.9
多賀城市	532	53.3	20.8	8.8

3月末現在 県まとめ

65歳以上が過半数に 復興住宅に入る被災者

「復興」2024

東日本大震災の被災者向けに県内の市町が整備した災害公営住宅（復興住宅）で、被災入居者のうち65歳以上が52.1%と、初めて半数を超えたことが、県の3月末現在のまとめでわかった。被災入居世帯の4割近くは一人暮らしのお年寄りで、引き継ぎ孤立防止が課題になっている。

一般入居世帯 2割超す

震災後、県内の21市町の10118戸。昨年からは1万5823戸の復興住宅をつくったが、入居者が1万5770戸だ。住人のうち被災者は1万1616世帯（約2万134人）で、昨年からは560世帯減り、被災していない一般入居者は3138世帯（6470人）で、40.7%増えた。空き室になっ

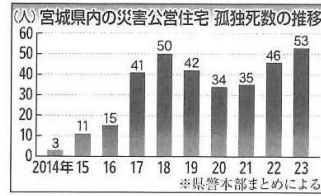


気仙沼市内の災害公営住宅の団地。集合住宅のほか、戸建てのものもある

高齢の被災者が多くなったり、施設に入所したりして退去する一方、入居者の中に一般の人が入り、全入居世帯数の2割強、入居者数では4分の1近くに達している。県は今月初めて、一般入居者についても高齢者の割合を調査。26.2%と、比較的若い世代が多かった。復興住宅の入居者全体の高齢化率は45.8%に押し下げている。入居開始当初から住宅

高齢化・孤立死 弱る自助・共助

宮城・上半期 最多ペース



県によると、災害公営住宅で孤独死した人の推移はグラフの通り。2014年に初めて確認され、16年には仮設住宅での孤独死11人を上回った。18年の50人を境に一度は下降したが、21年に再び上昇に転じた。今年6月末時点の累計は359人。男性が264人と7割以上を占め、女性の95人を上回る。年代は高齢者が多く、近年は70代と80代以上で約7割、60代を含めると9割前後に上る。月別では19年6月がゼロだったが、その後は毎月、孤独死が発生している。県

町内会の見守り限界に

は眞警からの報告に基づき集計するため、居住地や亡くなった経緯などの詳細は把握していないという。宮城県若林区荒浜地区の自宅を津波で失い、1人で暮らす50代男性がひっそり亡くなったのは数年前。少しでも付き合えば声かけができたのに」と同市宮城野区の鶴ヶ谷六丁目中央町内会の松谷幸男会長（72）は悔やむ。男性は引きもりがちで毎日のように酒を飲んでいた。発見まで約1週間かかった。松谷さんは「被災者が各地から集まった。知らない人同士では声をかけた異変に気付いたりするのは難しい」と打ち明ける。町内会は住民や民生委員らの連絡先を載せた名簿を作り、小さな変化を連絡し合う。今年6月にも郵便物がたまった部屋があるとの情報が入り、衰弱した高齢女性は一命を取り留めた。それでも松谷さんの表情はさえない。「お年寄りが

災害公営住宅 孤独死29人

東日本大震災の被災者が暮らす宮城県の災害公営住宅で1〜6月、誰にもみとられずに亡くなる「孤独死」が29人上ったことが10日、県への取材で分かった。今年後半も同じペース

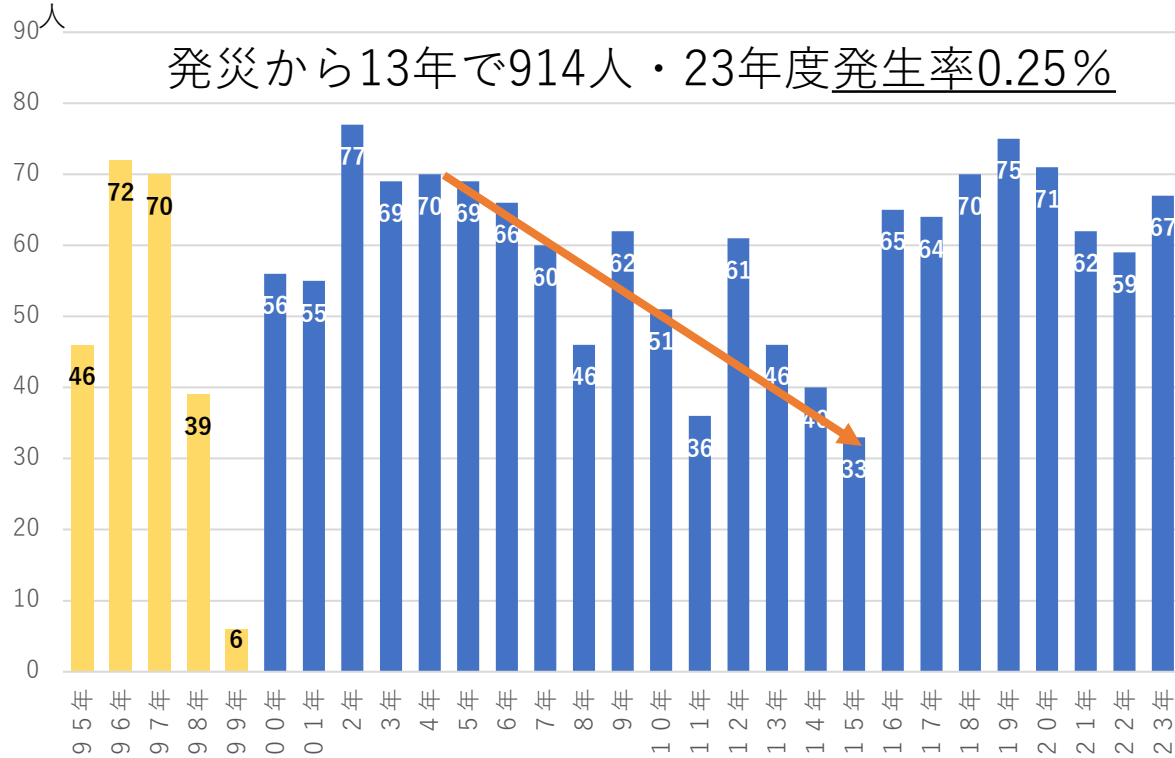


ならば、過去最多となった昨年1年間の53人を上回る可能性がある。住民や専門家は「早期に中止めが必要だ」と危機感を強める。（編集部・大隈海空）

＝3面に関連記事＝

仮設住宅・災害公営住宅における孤立死者推移

阪神淡路大震災孤立死者数



2023年11月末時点

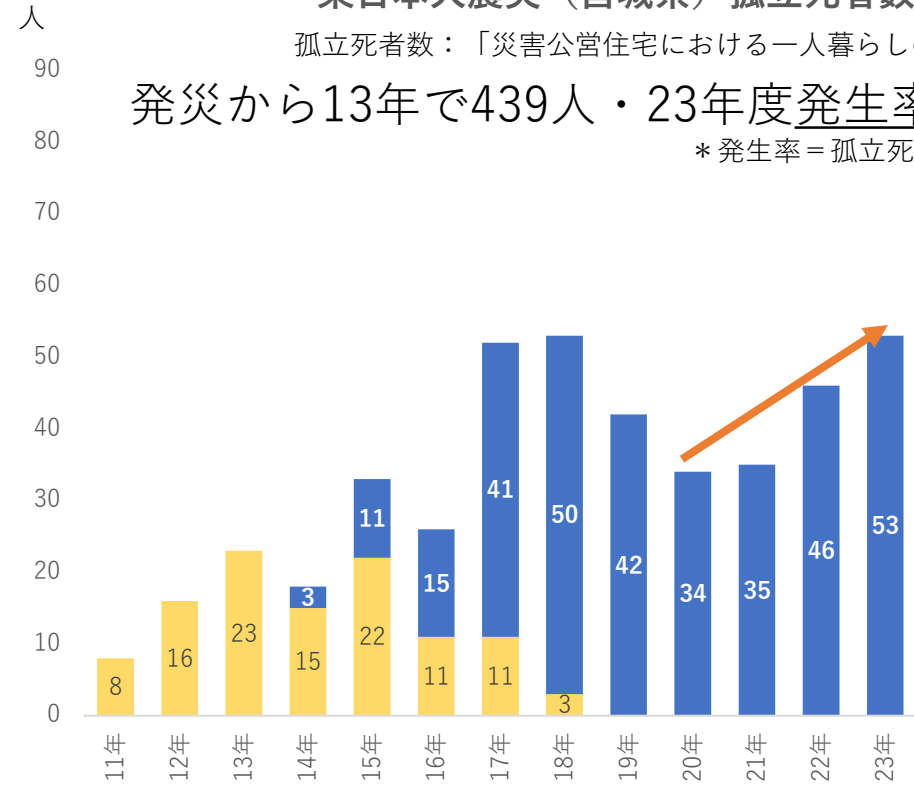
- 入居者数 26,334人（一般入居含み）
 - 同高齢者数 14,380人（**高齢化54.6%**）
 - 入居世帯数 16,491世帯
 - 単身高齢者世帯数8,435世帯（**単身高齢化世帯率51.1%**）
- 出所：兵庫県

東日本大震災（宮城県）孤立死者数

孤立死者数：「災害公営住宅における一人暮らしの死体取扱数」

発災から13年で439人・23年度発生率0.20%

*発生率 = 孤立死者数 / 入居者数



■ 仮設住宅 ■ 災害公営住宅

2024年3月末時点

- 入居者数 26,604人（被災者入居数20,134人 一般入居者6,470人）朝日新聞
- 同高齢者数 10,462人（**高齢化率 52.1%**）
- 入居世帯数 14,728世帯
- 同単身高齢者世帯数4,291世帯（**単身高齢化世帯率37.0%***）

*単身高齢化世帯率は「被災者入居戸数」比。「全入居戸数」比は**29.1%**

出所：宮城県

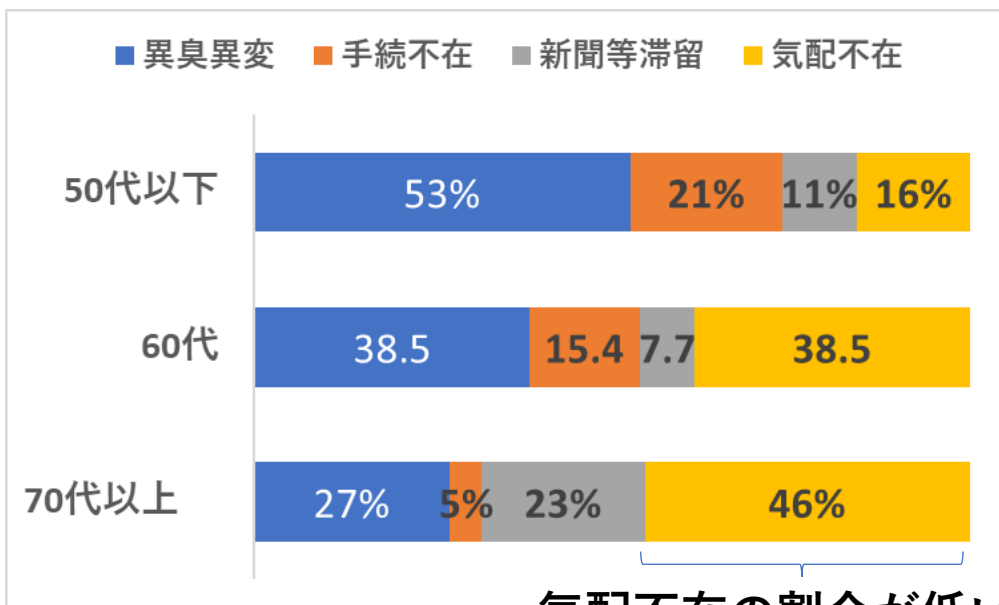
単身高齢者世帯率の上昇に伴い、一層の孤立化、孤立死増が強く懸念される

- 独居者67.8% 同居者32.2%
 - 男性60% 女性40%
 - 発見までの期間
 - 1日以内 45.8% 2~10日以内32.2%
 - 11~31日以内13.6% 1カ月以上8.5%
- (2022年12月末時点) 出所：兵庫県

阪神淡路大震災でわかった孤立死

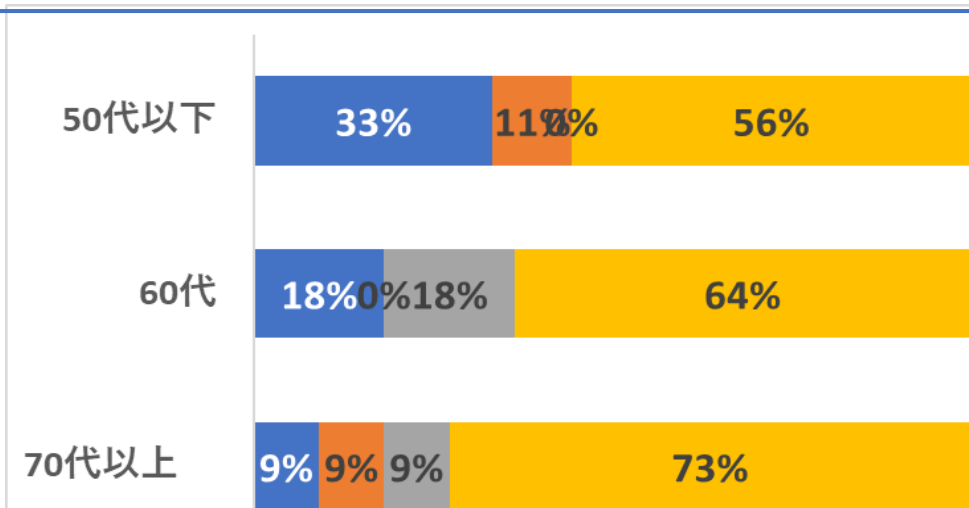
発見の契機

復興公営住宅



気配不在の割合が低い

仮設住宅

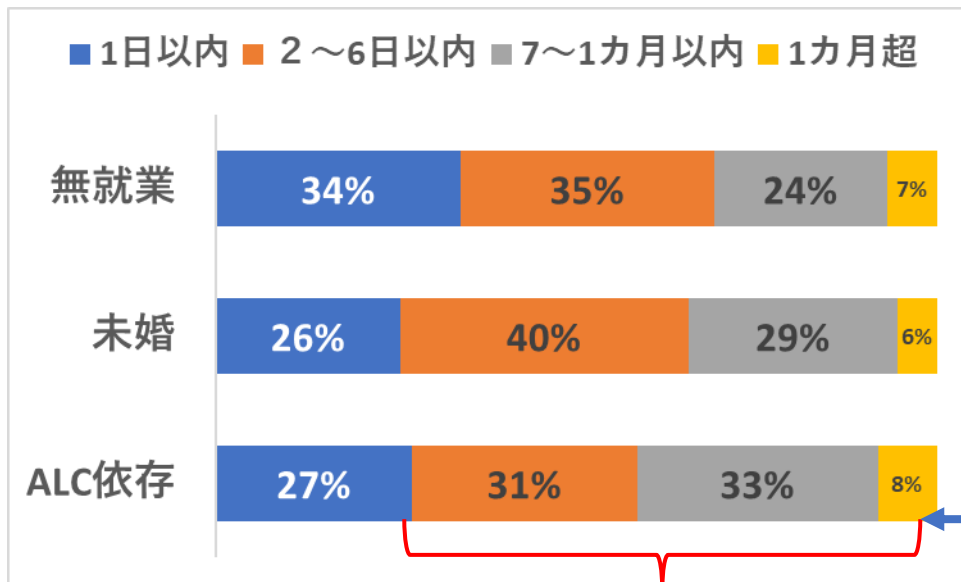


復興公営住宅では「気配不在」が仮設住宅に比べ少なく、「異臭異変」が多い

発見契機		内容
異変異臭		腐敗等による異変・異臭を隣人等が察知し、通報・発見
不審	手続不在	家賃や生活保護費などの支払/受取が長く滞り、行政等が連絡・発見
	新聞等滞留	郵便受等に新聞等が溜まっていることから近隣住人等が不審を抱き、連絡・発見
	気配不在	姿を見ない、室内の電気がつかない等、近隣住人等が不審を抱き、連絡・発見
応答不在		(不審などの連絡を受けず) 親類や知人、ヘルパー等が訪問して発見
		親類・知人等が電話したが応答がないことから不審を抱き、訪問・発見
		職場や地域活動等に姿を見せないことから関係者が不審を抱き、連絡・発見

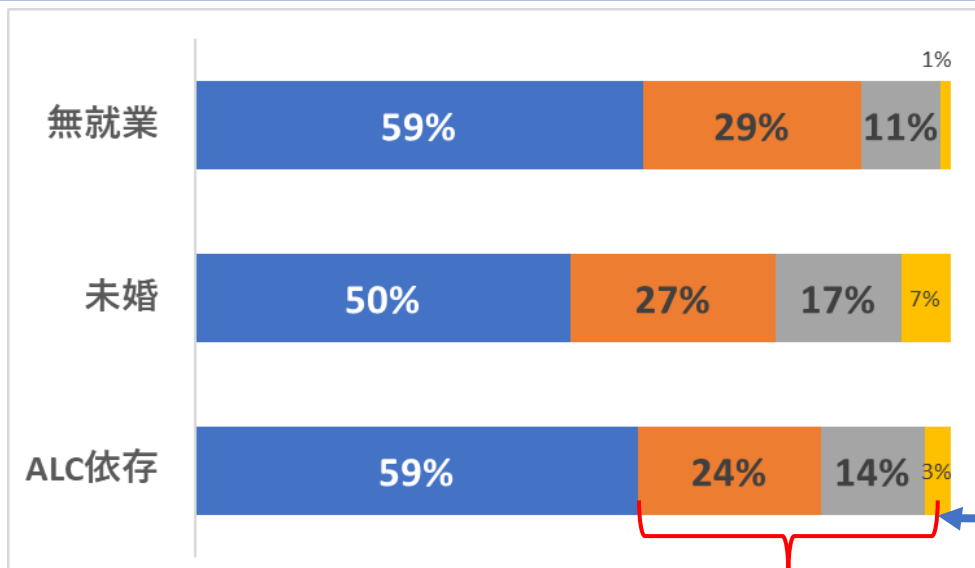
阪神淡路大震災でわかった 災害公営住宅と孤立死

復興公営住宅



仮設より発見まで時間が長い

仮設住宅



無就業層やアルコール依存傾向を持った層が、復興住宅の大規模棟や高層階といった環境に置かれると、より深刻な孤立死が発生する。

孤立化を促進させる三大リスク

- 無就業 = 労働を通じた社会参加から排除される「社会的参加機会喪失」リスク
- 未婚 = 配偶者に加えて子や孫といった親族形成から排除される「親密圏喪失」リスク
- アルコール依存 = 自己の心身状態を悪化させる「自己喪失」リスク

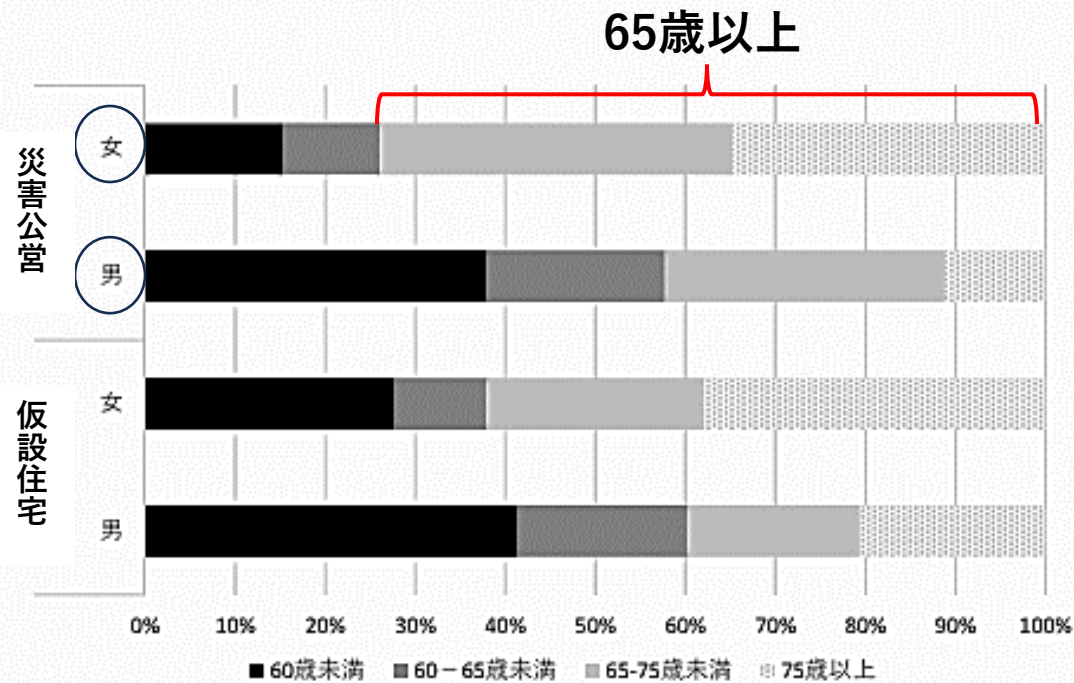
仮設住宅に比較して、復興公営住宅での孤立死発見までの時間が長い

- 高層階ほど発見に時間がかかっている
- 小規模・低層階ほど「気配不在」による発見割合が大きい
- 災害公営住宅建設にあたっては、視線、動線の交差、気配の知覚の確保という環境要素の確保が重要であった。

出典：「復興を実装する」鹿島出版会

宮城県の仮設住宅・災害公営住宅における孤立死

男性は65歳未満が6割を占める。
他方、女性は65歳以上が6～7割を占める。

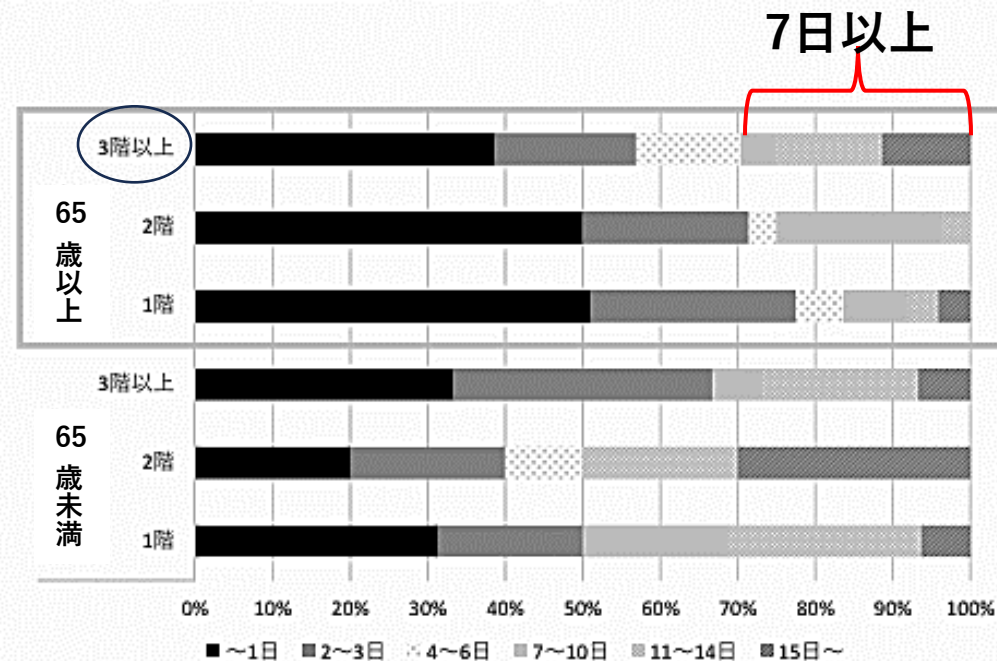


(注) 宮城県警データより作成。2019年12月31日現在。

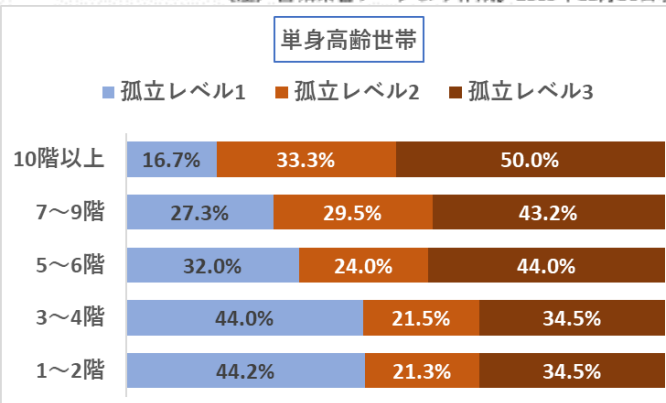
- 女性より男性の件数が2倍以上
 - 男性は65歳未満が6割、女性は65歳以上が6～7割
- ## 高齢女性の健康リスク・現役世代男性の孤立リスク

出所：「社会的孤立を防ぐ復興のあり方とは」田中正人 2021年3月6日
第18回つながりデザイン会議 共助の見守りと孤立を防ぐコミュニティ

災害公営住宅の3階以上は、発見の遅れにつながる。
ただしその影響は高齢層に限定的。



(注) 宮城県警データより作成。2019年12月31日現在。災害公営住宅のみ。



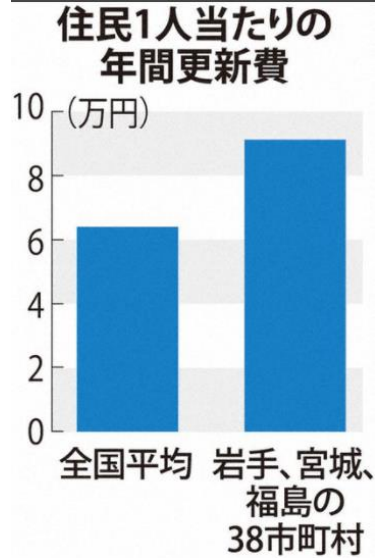
単身高齢世帯は高層階ほど孤立化レベルが高い

孤立レベル1：孤立化が進んでいない
孤立レベル2：1とい2の間
孤立レベル3：友人親戚・近隣交流減少

出典：「被災市街地の住宅セーフティネットにおける『孤独死』の発生実態とその背景」田中正人他

インフラは完成したものの 後年度負担増という復興<災害>

今後40年間の
インフラ「更新費」
9万1000円/年

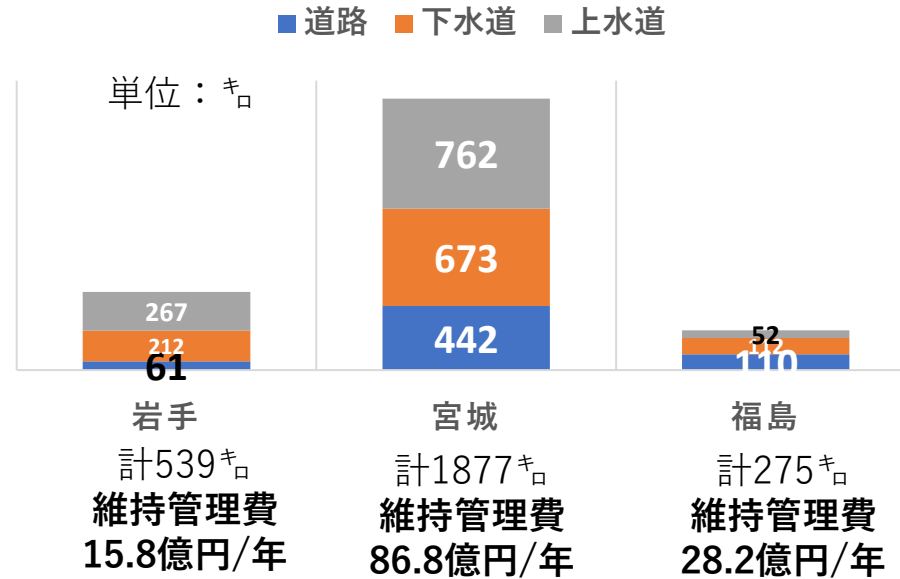


※「全国平均」は総務省の推計に基づく。「38市町村」は、各市町村が40年間で見込む更新費を基に試算
(仙台市は5万8000円)

教育施設・道路・橋・公営住宅が更新費が膨らむ主な施設

出典：毎日新聞21.5.20

増えたインフラの総延長



40年後の更新費用総額 2兆2305億円
年間維持管理費

石巻：3.2億円増 女川：4千万円増
気仙沼：1.7億円増 出典：読売新聞21.3.11

石巻津波伝承館 建物10億円 展示3.5億円

雄勝：観光物産交流施設 6.5億円

鮎川：おしかホエールランド 16.5億円

石巻 11か所の排水ポンプ場新設
年間4億円の維持費

石巻「マルホンまきあーとテラス」



総事業費130億円、年間2.7億円の維持費
(旧2施設の合計の2倍以上)

本当に必要なのか？

かわみなと大橋 総事業費99億円
(市負担は2億円)

南浜マリーナ 総事業費17億円



「海の駅」に認定された



手前かわみなと大橋すぐ川下に日和大橋がある

石巻市長面地区に投入された復興事業費 921億円



災害危険区域に架かる71億円の橋

- 橋のもとには人は住んでいない。
- 全長180m（被災前の橋は56m）
- 防潮堤の高さが8.4mのため、橋桁を合わせたことにより、海面からの高さが写真のようになり、全長も3倍になった。

誰がこのような橋を望んだのだろうか？

尾の崎橋は県道釜谷大須雄勝線の一部で、長面浦に架かっている。
東日本大震災の津波で被災した長面地区の災害復旧工事として、新基準（海拔8.4m）の堤防高に合わせた新橋を整備する事業。

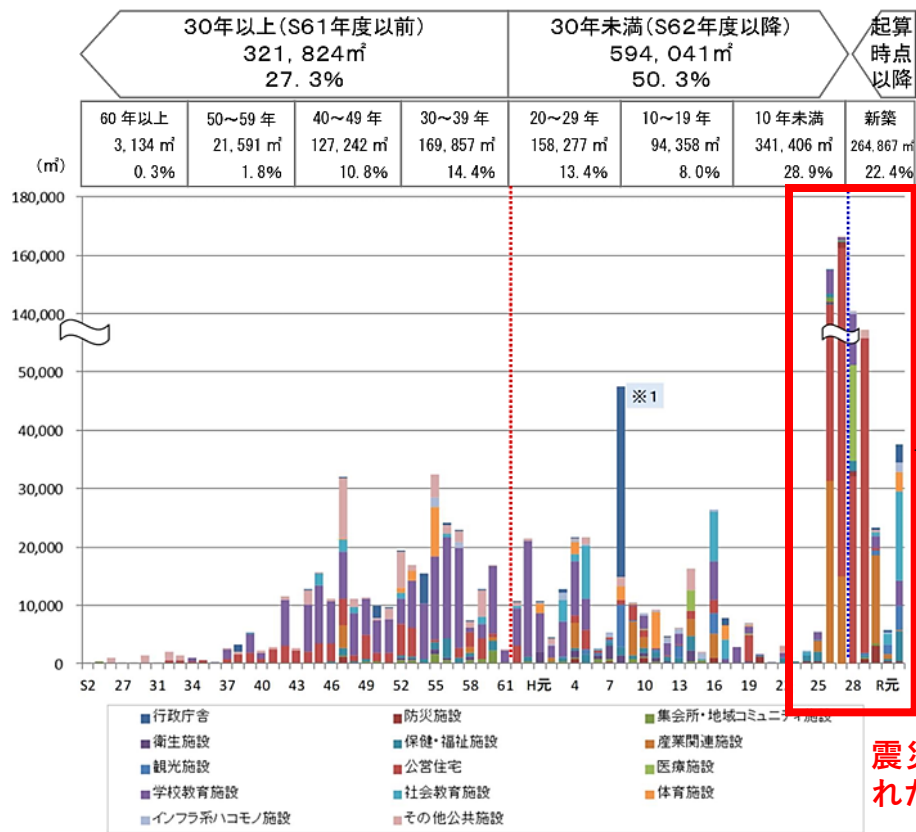
・事業主体：宮城県

・完工済：2023年3月（出所・復興庁）

石巻 2兆円かけて津波に強くなったが…

石巻市公共施設用途別・建築年度別延床面積

「石巻市公共施設等総合管理計画」2023年3月改訂



- 石巻市中心部は総延長26kmに及ぶ避難用道路15本、4つの橋が建設された
- 1橋を支える人口 仙台市1339人：石巻市136人（全国平均192人）2021年5月16日朝日新聞
- 国から投じられた復旧・復興予算は約1.9兆円。その7割はインフラ整備に当てられた。
- 石巻市の公共施設（除く道路・橋・上下水道等）のほぼ半数は震災後につくられた。（左図）



- 「限られた復興期間では、街の活性化まで手がける余裕はなく、震災からの窮状を乗り越えるのに手いっぱいだった」（石巻市部長 2021年1月18日朝日新聞）
- 「市の人口は減っていくのだから、震災後にできた施設の維持費も国に面倒を見てもらわないと、市の財政はいずれ立ち行かなくなるだろう」（市元幹部 2021年4月23日朝日新聞）

石巻市の財政調整基金（市の貯金）

19年度末147.9億円→26年度末17.6億円へ（歳出が歳入を上回り、財政調整基金を取り崩している）

2024年から3年間で61.2億円が減少する

（「石巻市の財政収支見通しと今後の対応」2023年12月石巻市）

女川原発再稼働という復興<災害>

避難計画は幻

能登半島地震

志賀原発30km圏内
通行止め32か所 孤立14集落

東日本大震災

女川原発5km圏内+α
通行止め19か所 孤立13集落

➤ 稲岡健太郎志賀町長

「志賀原発は能登半島の南側に位置しており、緊急時の避難においては、原発より北側の住民は半島の北へ逃げていく計画になっています。ですが、今回の地震では地割れや土砂崩れが起きたため、道路は各所で寸断されました。**陸路で避難することが困難であることがはっきりしました。**」

(朝日新聞2024年2月21日)

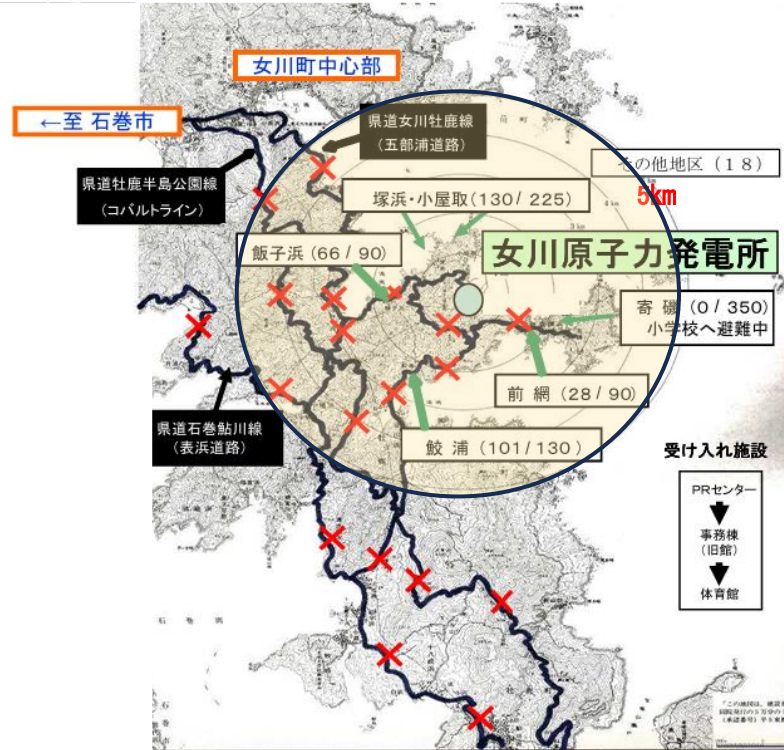
「北電は再稼働を目指すとのことだが、**首長として以前のように安全性をアピールすることは難しい。**」

(北陸中日新聞2024年2月3日)



孤立集落 14地区
一般道通行止め 計32か所(内う回路無し8か所)

出典: 東京新聞 2024/7/1



孤立集落 13地区 (毎日新聞 2021/4/9)
凡例: H23.3.14時点の(避難者数 / 住人数)
×: 震災直後の道路寸断箇所 (その他寸断箇所多数あり)

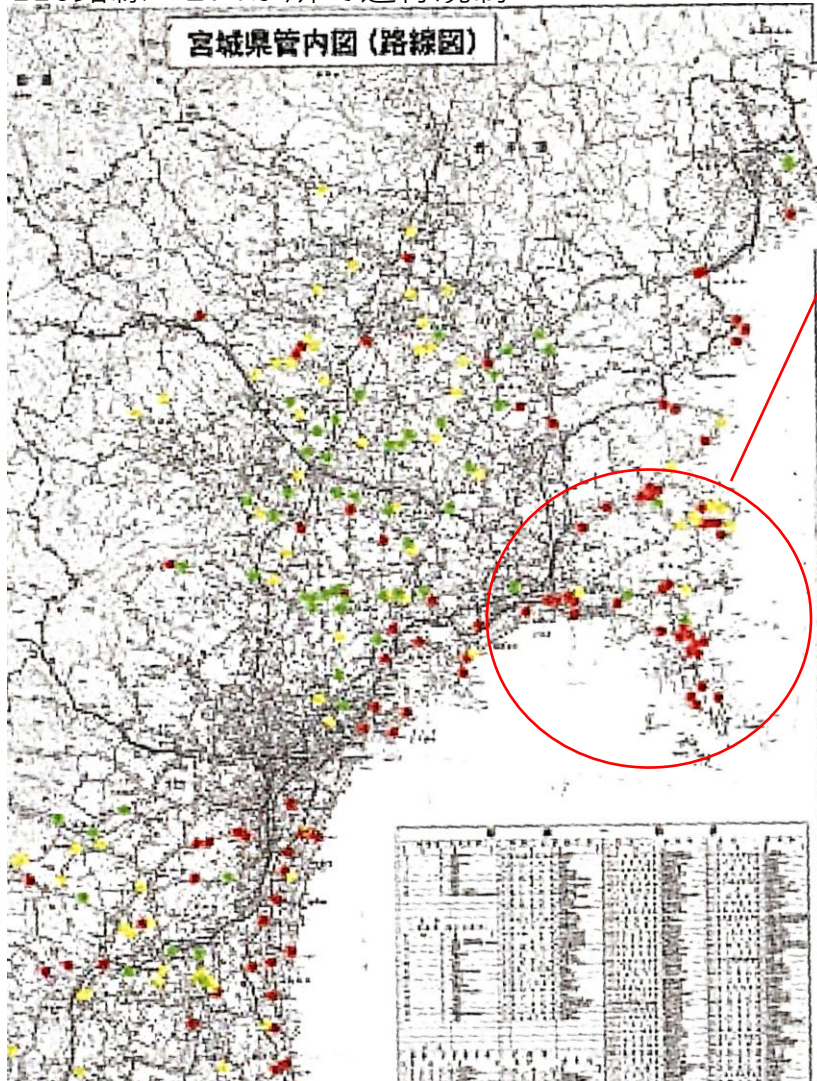
「女川原子力発電所の概要および東日本大震災時の対応状況」
「4.1発電所への避難者受け入れ」2014年11月11日 東北電力

震災時の女川原発の状況は能登より深刻だった

震災時の道路*被害

*宮城県管理道路

- 総延長2,698km（2011年4月現在）中、1,437か所が被災（約515億円被害）
- 110路線・274か所で通行規制



牡鹿半島およびその周辺での通行止め箇所が多かった

多くの道路が津波浸水想定エリアを通過しなければならない。それに震災時のような道路寸断があれば、牡鹿半島からの陸路脱出は困難。



2011年3月18日時点の通行止め箇所（●印）

ALPS処理水海洋放出という復興<災害> 大きなトラブルはなかったが…

- **昨年8月以降、8回の海洋放出実施**
放出は今後数十年の長きにわたる
- **中国：日本産の水産物の輸入を完全に停止**
香港：福島・宮城等10都県の水産物輸入を停止
 - ・中国や香港が輸入停止した以降、日本産水産物の**世界への輸出額は16%余減少**（事業者への影響が長期化）
2879億円→前年に比べ589億円減少（2023年9月～今年6月まで）
- **帆立の影響大**
 - ・放出開始前の半年間、中国への輸出額が214億円だったものが今年上半期はゼロ
 - ・今年上半期、中国以外への帆立輸出額は240億円と前年同期より71億円（42%増）
 - ・中国に輸出されていた北海道産が国内市場に流れ込み競合激化により利益低下に

**本当にあの会社に廃炉ができるのか？
何十年も事故なく海洋放出できるのか？**

- **東電の風評被害による賠償**
7月末までに全国の事業者から請求書類の発送依頼が約1300件あり、550件の請求があった。
支払がきまったのは180件（320億円）、請求件数の33%にとどまる。（出所；毎日新聞2024年8月25日）

東電は「国内で風評被害はなかった」という立場

- ・「消費者の買い控えや不買運動は起きず末端価格が下がっていない」としている
➔賠償交渉難航。詳細な説明書や裏付け資料が求められる
- ・宮城県ではサケの賠償が難航
- ・こうした賠償停滞の実情が明らかにされていない。
- ✓ **県は正確な実態把握と開示を。**
- ✓ **国は水産物の全流通過程をカバーして、賠償が適切に行われるよう監理監督を。**

中国の日本産水産物の全面禁輸が緩和されることになったが、緩和時期や範囲等、先行きはまだ不透明（9/20）

今後、懸念される復興<災害>

➤ アスベスト被害

- **能登半島地震**：公費解体でアスベスト飛散防止対策が不十分な解体業者が目立ち、石川労働局が行政指導。市民団体が相談・交流会を開催（9/1）
- **阪神・淡路大震災**：震災がらみの石綿疾病で労災、公務災害認定者は5人。ボランティア・一般市民の石綿被害者中17人が阪神・淡路を経験していた。これから顕在化する可能性がある。

• 東日本大震災：

「あの時の石綿対策は本当にひどかった。吹き付け材に石綿が入っていると知らせていたのに、自治体が『含まれていない』として解体した建物がいくつもあった。煙突や成形板なんて、調べもせずに壊しているところばかりでした。」（石綿分析機関の技術者）

「これだけ建物が被害を受けて、解体の仕事があるのに石綿除去の依頼がほとんど増えない。どう見ても吹き付け石綿がある建物でも、除去作業の届け出が出ていない。そう思っていたら（いつの間にか）解体されていた。そんなことはしょっちゅうでした。」（石綿除去企業の幹部）



仙台市の災害廃棄物仮置場で鉄骨の吹き付け剤からアモサイト（茶石綿）がみつかった。出所は市による被災建物の公費解体現場。2012年1月のもの（情報公開請求で仙台市から井部正之氏が入手）：東洋経済オンライン2021年3月19日

「公費解体では、きちんと調査して石綿対策の費用を積算すれば、その費用も公費からでる仕組みだった。他方、解体費用は建物の規模に応じて、1棟当たりの金額が決まっている。数をこなせば、つまり、壊せば壊すほど儲かる状況だった。」

「被災県の担当者は発災から1年経ったころ、『はっきり言って、今回、被災地のアスベスト対策は完全に失敗しました』と明かした。」

（東洋経済オンライン2021年3月19日）

発がん性の高い石綿は吸ってから数十年の潜伏期間 これから増加する可能性がある

➤ 宮城県営住宅の廃止

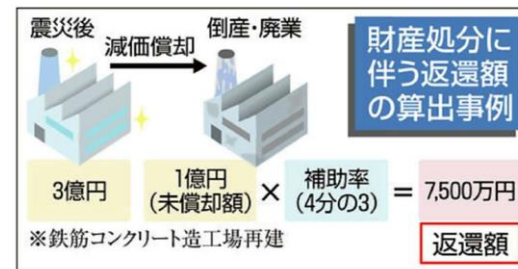
- 宮城県は、「震災で災害公営住宅が約1万5千8百戸が整備され、公営住宅全体の戸数は震災前の約3万1千8百戸から約4万5千5百戸へと約1.4倍増加し」たので、公営住宅は新設しないで、「老朽化した公営住宅は建て替えず順次廃止する」ことを決定した。今後、古い公営住宅に住む世帯は住み慣れた住宅を明け渡さなければならない。
- 宮城県は震災後、県営の災害公営住宅は1棟も建てなかった。全て市町が建てた。

にも拘わらず「震災で公営住宅が増えた」ことを利用して、つまり、復興に便乗して、本来建て替えるべき古い県営住宅を、廃止することは入居者の復興<災害>となる。



➤ グループ補助金返還問題

- グループ補助金を使った県内事業者の倒産は99件（今年3月末）。このうち52事業者に8.8億円の返還命令。
- 補助金で整備した施設・設備は補助金適正化法にもとづき、申請時の用途で一定期間使う必要がある。解体・廃棄・譲渡・貸付をした場合、未償却分に補助率を乗じた額の返還が必要。（左下図参照）
- 返還義務により事業継続困難でも廃業できず形だけ会社を残す事例が多く発生。
- 国は今年6月に柔軟対応する通知を出したが、実際の運用がどう行われるか、まだ不透明。



出所：河北新報2023年10月13日

グループ補助金を使った宮城県内の事業者の倒産数と返還命令額	倒産件数		返還命令		
	交付決定件数	交付決定額	件数	金額	金額
東日本大震災	4487	2819.6	96	50	8.6
2019年台風19号	141	38.5	3	2	0.2
21年福島県沖地震	115	57.1	2		
22年福島県沖地震	269	128.2	1		
計	5012	3043.4	102	52	8.8

[注] 単位は億円。複数の災害で補助金を活用した事業者もあり、倒産した事業者の実数は99。3月末時点

出所：河北新報2024年6月16日

次なる震災復興への備え

➤ 避難生活の抜本的改善

「途上国レベル」の避難所を抜本的に改善し、病気を抱えた人、高齢者、妊婦、女性、子供、障がい者、その他ハンディを抱えた人が人間的な生活ができる体制をつくる。災害関連死を極小化するための技術開発、制度や体制づくりを進める。

➤ 複線的住宅復興プログラムへ 塩崎賢明氏の提案：「復興<災害>」

● 応急仮設住宅の質の向上

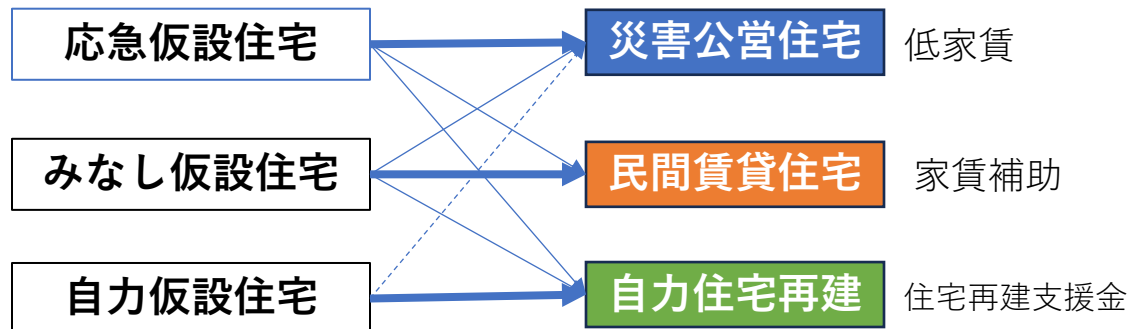
プレハブ仮設は生活の長期化を前提とした居住性能を備えたものに。木造仮設の増加。

● みなし仮設の制度改善

借上げ物件の現物支給から、被災者に直接家賃補助を行う方式に転換する。

● 自力仮設の認容

自宅敷地等に自力での仮設住宅を位置付け、応急仮設と同等の支援を行う。



➤ 「災害ケースマネジメント」の制度化により被災者ごとの生活再建支援体制を

被災者一人ひとりに必要な支援を行うため、個別の被災状況・生活状況などを把握し、それに合わせて様々な支援策を組み合わせた計画をたてて、連携して、生活再建を支援する仕組みづくりとそのための人材育成を平時からすすめる。

➤ 住宅・生活の再建を基点にした災害復興まちづくり事業へ 事前復興を

阪神淡路大震災における再開発事業・区画整理事業、東日本大震災における高台移転・区画整理事業は被災者の生活再建に大きなマイナスの影響も与えた。拙速な行政主導のまちづくり事業ではなく、被災者の住宅・生活再建を基点とし、住民合意を大事にする事業展開へ。

➤ 被災者生活再建支援制度の改善から、被災者総合支援法、災害復興基本法、防災省の創設へ

現行支援制度の支援金（最大300万円）は、能登半島地震で石川県の最大300万円の独自上乗せにより、従来の引き上げ要求額500万円を実質的に突破した。更なる上乗せを求めつつ、現行制度を「被災者総合支援法」に改編し、合わせて災害復興基本法を創設し、さらに防災省を創設が必要。